

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第91期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 染谷省三

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 東京03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 小林政志

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 東京03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・情報部門統括部長 小庄秀範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	43,207,629	41,705,490	40,886,813	41,022,294	41,024,072
経常利益 (千円)	2,143,546	1,543,348	1,271,477	1,164,185	1,459,381
当期純利益 (千円)	1,091,522	782,194	735,286	599,498	174,258
包括利益 (千円)	-	-	-	358,865	302,468
純資産額 (千円)	22,238,052	21,742,427	22,165,872	21,925,808	21,896,146
総資産額 (千円)	40,427,990	38,892,349	39,516,383	38,950,864	39,352,116
1株当たり純資産額 (円)	374.08	366.03	373.32	369.35	368.88
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.36	13.16	12.38	10.10	2.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.01	55.90	56.09	56.29	55.64
自己資本利益率 (%)	4.86	3.56	3.35	2.72	0.80
株価収益率 (倍)	25.93	39.36	37.64	40.99	138.98
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,411,619	1,492,987	2,586,613	1,911,695	1,976,819
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,163,712	517,705	1,693,459	516,145	65,512
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,855,978	1,073,138	668,210	850,805	787,357
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,383,133	3,285,278	3,510,222	4,054,966	5,178,916
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,026 (1,369)	1,003 (1,461)	990 (1,441)	938 (1,456)	903 (1,361)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	42,266,585	40,866,195	40,183,730	40,193,944	40,260,669
経常利益 (千円)	2,106,435	1,524,906	1,337,861	1,248,743	1,536,361
当期純利益 (千円)	1,089,462	788,839	810,066	576,094	261,065
資本金 (千円)	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402	7,469,402
発行済株式総数 (株)	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055	59,762,055
純資産額 (千円)	22,238,937	21,749,957	22,248,181	21,984,714	22,041,859
総資産額 (千円)	40,268,687	38,801,045	39,499,592	38,869,602	39,333,449
1株当たり純資産額 (円)	374.10	366.16	374.70	370.34	371.34
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.32	13.27	13.64	9.70	4.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.23	56.06	56.33	56.56	56.04
自己資本利益率 (%)	4.85	3.59	3.68	2.60	1.19
株価収益率 (倍)	25.98	39.04	34.16	42.68	92.77
配当性向 (%)	54.6	75.3	73.3	103.05	227.38
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	944 (1,135)	924 (1,237)	905 (1,214)	850 (1,209)	829 (1,106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、特別配当1円50銭が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治34年12月	本郷東大正門前に相馬愛蔵個人経営の各種パン製造販売店中村屋創業
明治42年 8月	新宿(現本店所在地)に移転し、本店とする
明治42年 9月	日本菓子の製造を開始
大正12年 4月	株式会社組織に改組、商号を株式会社中村屋とする(資本金15万円)
昭和 2年 6月	喫茶部を開設、「カリーライス」「ボルシチ」を発売、この年、「月餅」「支那饅頭(現中華まんじゅう)」「松の実カステラ」など新製品発売
昭和12年 2月	「中村屋」の文字(中村不折の書)を商標登録
昭和12年 3月	中村屋のマーク(相馬安雄のデザイン)を商標登録
昭和12年 3月	本店敷地内の新工場竣工(鉄筋コンクリート造 地下1階、地上5階建)
昭和13年 4月	水羊羹の製造方法に関する特許を取得
昭和15年 6月	「カレーパン」を発売
昭和23年 9月	多摩川食品株式会社(旧航空食工業株式会社 資本金70万円)を吸収合併(この合併で資本金は110万円となる)
昭和23年12月	当社、和菓子職人が独立し、当社専属の和菓子工場、黒光製菓株式会社設立
昭和26年 9月	東京都渋谷区笹塚一丁目50番 9号に笹塚工場新設
昭和28年 2月	東京証券市場店頭に当社株式を公開
昭和32年 3月	東京証券取引所に当社株式を上場
昭和33年12月	本社社屋増改築
昭和34年10月	エース食品株式会社(昭和33年 7月設立)に資本参加し、社名を株式会社中村屋食品と改称、当社の子会社とする(平成 9年 4月 株式会社ハピーモアと合併)
昭和38年11月	大阪市東淀川区加島町1212番地に大阪出張所開設(昭和40年 9月豊中市に移転、昭和46年10月営業所に改組、平成11年 2月兵庫県伊丹市(現在地)に移転)
昭和42年 2月	大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和43年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目 4番 1号に神奈川工場新設
昭和45年 6月	千葉県松戸市新作字舟付225番地の 1 に東営業所開設
昭和46年10月	名古屋営業所、静岡出張所および埼玉県深谷市に北出張所開設
昭和46年11月	札幌出張所開設(平成49年 9月に札幌市北区北11条(現在地)に移転)
昭和47年 2月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替え
昭和47年10月	埼玉県所沢市に西出張所開設(昭和49年 4月営業所に改組、昭和49年10月入間市に移転、昭和61年 8月所沢市に移転、平成12年 3月閉鎖)
昭和48年 6月	福岡市中央区那の津五丁目 3番18号に福岡出張所開設(昭和49年11月福岡市博多区へ移転)
昭和48年10月	黒光製菓株式会社に資本参加、当社の子会社とする(現連結子会社)
昭和48年10月	笹塚工場 1号棟建て替え、事務センター開設(昭和55年 4月笹塚工場を東京工場に改称)
昭和48年10月	名古屋営業所を名古屋市中村区(現在地)に移転
昭和52年10月	株式会社ハピーモアに出資、当社の子会社とする(現連結子会社)
昭和54年 7月	本社社屋改装(呼称 シェモア新宿中村屋)
昭和54年10月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地に埼玉工場新設(現久喜市)
昭和56年 4月	東京工場増改築
昭和56年10月	札幌出張所および福岡出張所を、それぞれ営業所に改組
昭和57年 4月	静岡出張所を静岡営業所に改組(昭和57年 6月静岡市宮竹に移転)
昭和57年10月	北出張所を北営業所に改組(平成13年 3月熊谷市(現在地)に移転)
昭和58年11月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目 4番 1号に神奈川第二工場新設(平成元年 3月神奈川第二工場を神奈川食品工場に改称、平成 4年 3月食品工場に再改称)
昭和62年 8月	大阪証券取引所貸借銘柄に選定
昭和63年 9月	神奈川県海老名市東柏ヶ谷四丁目 4番 1号に中央研究所新設(平成 7年 3月研究開発室に改称)
平成元年 9月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町昭和沼17番地に中華まんじゅう工場棟新設(現久喜市)
平成 2年 9月	東京証券取引所貸借銘柄に選定
平成 2年11月	(仮称)中村屋笹塚ビル着工(地下2階、地上18階)
平成 3年 3月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設

平成3年12月

株式会社エヌエーシーに出資、当社の子会社とする（平成10年5月商号を株式会社エヌエーシーシステムに変更、現連結子会社）

平成4年10月	サントリー株式会社との共同出資により株式会社レストランテ・バモラ設立、当社の子会社とする(平成9年10月解散)
平成5年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル(地下2階、地上18階建)、レストラン棟(地下1階、地上3階建)竣工
平成6年6月	食品工場生産設備増設
平成10年2月	株式会社エヌエーシーが笹塚NAビル敷地内の3階建レストラン棟を事務棟に改装し、NAビル別館とする
平成10年10月	茨城県牛久市桂町2200番46につくば工場新設
平成11年11月	株式会社中村屋フードサービスの株式を譲り受け、当社の子会社とする(平成11年12月解散)
平成13年9月	東京工場の生産機能を他工場へ移転
平成13年12月	創業100周年を迎える
平成15年5月	食品工場のレトルト食品工程で厚生労働省の総合衛生管理製造過程(HACCP)認証を取得
平成15年10月	静岡営業所を出張所に再改組、静岡市駿河区中田三丁目1番4-1号に移転
平成16年8月	東京事業所に「菓子試作開発室」を設置
平成16年10月	東営業所を千葉県野田市山崎1839-1に移転
平成17年10月	株式会社エヌエーシーシステム(平成17年10月商号を株式会社エヌエーシービルに変更)は、不動産の管理、スポーツ事業等の部門を株式会社エヌエーシーシステムとして会社分割を行い、当社は、同日付で、株式会社エヌエーシービルを吸収合併
平成21年9月	福岡営業所を福岡市博多区博多駅南五丁目8番37号に移転
平成23年10月	新宿中村屋本店ビル建替えに伴い本店休業
平成23年11月	新宿高野ビルに「新宿中村屋レストラン(飯店舗)」を開店

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社3社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類およびパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社で仕入れて販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハッピーモア(連結子会社)が、業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

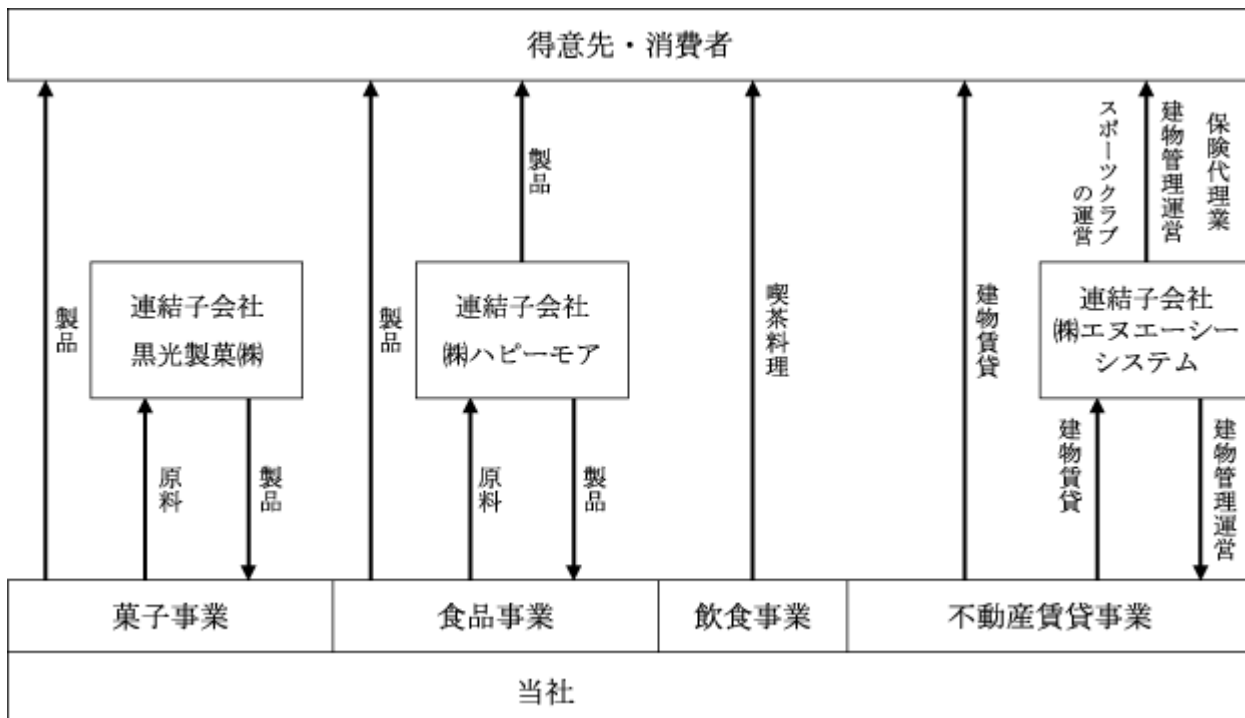
(4) 不動産賃貸事業

当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 黒光製菓株式会社	東京都新宿区	26,400	菓子事業	100.0 (0)	当社に和菓子類の商品を供給しております。 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社ハピーモア	東京都新宿区	60,000	食品事業	100.0 (0)	当社に業務用食品の商品を供給しており、当社より資金援助をうけております。(貸付金360,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社エヌエーシーシステム	東京都渋谷区	10,000	その他の事業	100.0 (0)	当社所有の不動産の管理を行っており、当社より資金援助をうけております。(貸付金90,000千円があります。) なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. ㈱ハピーモアは、平成24年3月末現在222,599千円の債務超過であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	514	(651)
食品事業	123	(182)
飲食事業	141	(377)
不動産賃貸事業	5	(6)
その他の事業	11	(113)
全社(共通)	109	(32)
合計	903	(1,361)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
829 (1,106)	43.2	20.7	5,444

セグメントの名称	従業員数(名)	
菓子事業	476	(574)
食品事業	103	(123)
飲食事業	141	(377)
全社(共通)	109	(32)
合計	829	(1,106)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社において全中村屋労働組合がありますが、連結子会社につきましては、労働組合はありません。なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に緩やかな持ち直し傾向にありましたが、東日本大震災による産業活動への影響は大きく、加えて、欧州債務危機を引き金とした海外景気の減速と外需の鈍化、円高の進行や株価の低迷、デフレの影響などにより、厳しい状況で推移しました。さらに、雇用・所得環境の悪化など、景気の先行きは不透明な状態が続きました。

菓子・食品業界におきましては、消費者の嗜好や購買行動が多様化する中、原材料の高騰や震災後の原発問題を起因とする食の安全・安心志向の一層の高まりや、商品の低価格化・ライフサイクルの短命化など様々な変化への対応が求められております。

このような環境のもと、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を目指して、既存事業の深耕と新たなマーケットへのチャレンジを通じ、成長モデルの確立を図ってまいりました。具体的には、各事業部における和菓子・洋菓子・米菓・ファーストフード・レトルトカレーなどの既存商品において、不断の品質改良を行うとともに、市場変化に対応した高付加価値商品の開発・提案を実施し、事業の基礎となる商品力の強化に取り組みました。一方で、専門性の高い新ショップの展開、駅ナカやサービスエリア・空港など交通拠点販路への新規出店や通信販売分野の強化など、成長マーケットへ積極的に参入することで、事業拡大の基盤づくりを進めました。また、原材料高騰に対する全社プロジェクトの立ち上げ、購買支援システムの導入による電子発注の活用などにより「高効率経営の実現」を推進いたしました。さらに、新宿中村屋本店ビルの再開業に着手し、建替えに伴う休業にあたっては、隣接する新宿高野ビルに「新宿中村屋レストラン」を開店し、少しでもお客様のご要望にお応えできるよう努めました。その他、品質監査体制の維持・強化や事業継続計画（BCP）の構築などを行うとともに、環境保全・環境負荷低減活動や、東日本大震災の被災地へのレトルト食品及び義援金の支援といった社会貢献活動にも取り組んでまいりました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、41,024,072千円 前年同期に対し1,778千円の増収となりました。

利益面におきましては、原材料価格高騰に対する対応や、人件費を中心とした経費の削減に努めた結果、営業利益は、1,356,277千円 前年同期に対し267,008千円、24.5%の増益となり、経常利益は、1,459,381千円 前年同期に対し295,195千円、25.4%の増益となりました。

なお、当期純利益は、新宿中村屋本店ビル建替えに伴う特別損失の計上及び法人税率の引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、174,258千円 前年同期に対し425,240千円、70.9%の減益となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業

菓子事業におきましては、本年もおいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努めるとともに、主力商品の不断の改良を進めるなど商品力の強化を図りました。また、市場環境の変化に対応した新ショップの開発など、販路拡大にも取り組みました。

商品分類ごとの主な取組みは次のとおりです。

パックデザート類では、彩りも華やかな洋風デザートと伝統の水ようかんを詰合わせた和洋ギフトセット「いろいろ涼菓」など8品目を新発売し、夏のギフト商戦の競争力を高めた結果、厳しい中元市場の中で順調に売上を確保することが出来ました。

贈答菓子類では、前年度の発売より高いご支持をいただいている「あんまかるん」の拡販に積極的に取り組み、大きく売上を伸ばしました。新商品では“サクッと軽い”新食感が楽しめる和洋折衷焼菓子「サクッれあ」を販路限定で発売しました。また、「うすあわせ」「アイリッシュケーキ」「チーズあんチーズ」「こがねはずみ」など主力商品の食感や風味を向上させ、デザインの改良を行い、さらなるお客様満足の向上に努めました。併せて、自家用商品では、季節をテーマとした上品で可愛いデザインの中元菓子を新発売するなど品揃えの強化に取り組みました。

中華まんじゅう類では、「安全・安心・上質化」をキーワードに新商品の開発や主力商品の品質改良を行いました。百貨店を主な販路とする「天成肉饅」「天成餡饅」や量販店向け「肉まん」「あんまん」は、嗜好の変化に対応し、こだわりの原料を使用することで、品質の向上を図りました。また、量販店販路では「インドカレーまん」や「餃子まん」など新商品を積極的に発売しました。コンビニエンスストア販路では主力の「肉まん」「あんまん」「ピザまん」を品質改良するとともに、新商品ではボリューム感ある「特製豚まん」、生チョコクリームを贅沢に使用した「濃厚ベルギーチョコまん」を発売しました。また、店内で揚げて提供する「揚げパン」では5種類の新商品を発売しました。

店舗展開では、素材や製法にこだわった専門性の高い商品を取り扱う店舗として、月餅専門店「円果天」や米菓専門店「田ノ歩」を出店させ、新しい販路・新しい顧客ニーズに対応しました。また、昨年12月には、新しい商業施設として注目されている高速道路のサービスエリアでも特に集客力のある東名高速海老名SA(上り)に、初のショップ展開となる「NAKAMURAYA」を出店し、多くのお客様にご好評をいただき順調に推移しております。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開した結果、菓子事業全体の売上高は28,146,919千円、前年同期に対し716,071千円(2.6%)の増収となり、営業利益におきましても2,847,672千円と前年同期に対し200,991千円(7.6%)の増益となりました。

食品事業

食品事業におきましては、商品開発やメニュー提案に積極的に取り組み、事業の拡大に向けた活動を展開しました。

業務用食品事業では、震災後の外食産業の落ち込みやレジャー施設の一時閉園などマイナス要素の多い厳しい環境の中、主力取引先であるファミリーレストランを中心にトレンドを踏まえたカレー、スープ、ソース類の提案を積極的に行いました。また、宅配販路では当社の強みである調理技術を生かしたメニューを積極的に開発・提案し、新規受注の獲得に努めました。さらに、新規取引先の開拓にも注力し、業容の拡大を図るとともに、生産工程や物流の効率化による収益の改善にも取り組みました。

市販食品事業では、主力商品であるレトルト食品において、震災直後の需要急増に対応し、レトルトカレーの供給を優先的に行いました。また、「インドカレーシリーズ発売10周年キャンペーン」を昨年2月より引き続き展開し、売上高の拡大を図りました。さらに、本年2月には、インドカレーシリーズに次ぐ柱にすべく“香りとコク”にこだわった欧風タイプの中価格帯商品「技あり仕込みビーフカレー」

を新発売しました。生協宅配販路では、素材にこだわったレトルトカレーや冷凍食品の品揃えの強化に取り組みました。

以上のような営業活動の結果、食品事業全体の売上高は7,262,225千円、前年同期に対し119,909千円(1.7%)の増収となりましたが、営業利益におきましては262,860千円、前年同期に対し5,982千円(2.2%)の減益となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、おいしい料理の提供と最善のサービスの実践を心がけ、お客様満足の向上に努めることによって、一層の信頼を得られる店づくりに取り組みました。

長年ご愛顧いただいた新宿中村屋本店は、再開発に伴う建替えのため昨年10月19日をもって休業となりました。営業最終日までの期間、店内では新宿の地での102年の歴史を振り返る写真パネル展を開催しました。また、本店にまつわる思い出を募集するキャンペーン“あなたと中村屋「思い出を手紙に。」”を実施し、多くのお客様からメッセージをお寄せいただきました。昨年11月15日からは本店のカリーの味を引き続きお楽しみいただけるよう、新宿高野ビル6階に「新宿中村屋レストラン」を開店しました。

直営レストランでは、主力業態である「オリーブハウス」「インドカレーの店」におけるグランドメニュー改訂や季節感あるメニューの導入により、常に新しいおいしさを提供してまいりました。オリーブハウスでは、昨年度より取り組んでいる「ナチュラル」「シンプル」「癒し」をキーワードに、女性一人でも気軽に入れるお店として「池袋ルミネ店」を本年3月に新装開店しました。

以上のとおりの営業活動を行ってまいりましたが、店舗の計画閉鎖等により、飲食事業全体の売上高は4,164,375千円、前年同期に対し810,272千円(16.3%)の減収となり、営業利益におきましては149,804千円の損失となりましたが、前年同期に対し108,609千円の改善となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、オフィスビル市況の厳しさが増す中、笹塚NAビルの防災設備の更新などを行うことで、安全・安心の強化に取り組み、オフィスビルとしての価値向上に努めましたが、テナントの一部退去などもあり、売上高は710,478千円、前年同期に対し79,218千円(10.0%)の減収となり、営業利益におきましては512,336千円、前年同期に対し125,012千円(19.6%)の減益となりました。

その他の事業

スポーツ事業におきましては、会員制スポーツクラブ「NAスポーツクラブA-1」笹塚店、町田店の複数店舗経営による運営の安定化に取り組みました。震災後の体力補強需要が高まる中、会員獲得施策が功を奏し会員数が増加しました。また、ニーズに即したプログラムの提供により付加価値を向上させた結果、売上高は740,076千円、前年同期に対し55,288千円(8.1%)の増収となり、営業利益におきましては19,814千円の損失となりましたが、前年同期に対しては51,056千円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,123,949千円増加し、5,178,916千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,976,819千円の収入となりました。これは主に、売上債権の増加512,583千円やたな卸資産の増加287,367千円等があったものの、税金等調整前当期純利益899,107千円や減価償却費1,088,848千円等による収入によるものであります。なお、前連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、1,911,695千円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、65,512千円の支出となりました。これは主に、短期金融商品の運用による収入507,556千円があったものの、有形固定資産の取得による支出567,606千円等によるものであります。なお、前連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、516,145千円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、787,357千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額597,880千円や借入金の返済による支出148,000千円等によるものであります。なお、前連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、850,805千円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	11,514,460	+5.5
食品事業	3,844,498	+8.5
合計	15,358,957	+6.2

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
菓子事業	28,146,919	+2.6
食品事業	7,262,225	+1.7
飲食事業	4,164,375	16.3
不動産賃貸事業	710,478	10.0
その他の事業	740,076	+8.1
合計	41,024,072	+0.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブンイレブン・ジャパン	9,323,102	22.7	10,198,529	24.9

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、新興国の消費拡大に牽引され景気回復が期待されるものの、国内経済は引き続き厳しい状況が見込まれます。当社の事業分野である菓子・食品業界も、消費構造の変化、流通構造の多様化、既存市場の縮小、業界再編の加速等、その取り巻く環境は変化の度合いを強め、企業間競争はさらに激しさを増すものと予想されます。

このような環境の中で、当中村屋グループは経営理念の実現に向けて、中期の企業の在り方を、昨年度策定した「中期経営計画2011～2013」において「成長戦略再構築の3年間」と設定しました。引き続き、各事業において「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」に取り組むことにより、経営方針である「持続的成長の実現」の達成を目指してまいります。

(1) 具体的な施策について

具体的には、「基本の徹底」をキーワードに、商品企画力・モノづくり力・営業力を最大限に生かし、今、支持いただいている商品をより魅力あるものに育て上げていくことで、中村屋の基盤となる部分を一層強固なものにしていきます。同時に、目まぐるしく変わる消費トレンドに対し「変化への対応」に素早く取り組み、新ブランドの育成・拡大、差別的優位性のある新ジャンル商品の企画開発、ライフスタイルの変化に合わせた新業態の店舗開発、通信販売ビジネスの拡大、健康志向食品の開発など、独自の成長モデルを確立させることによって、新たな顧客の創造を図ります。

また、生産供給体制の再編強化、全社管理システムにおけるさらなる電子化の推進等、業務改革を通じて仕事効率の最大化を目指し「高効率経営の実現」に取り組めます。加えて、新宿中村屋本店ビルの再開発を含む保有資産の効果的活用など、当社の強みがより発揮できる領域や今後の成長が期待できる分野に経営資源をシフトさせることを推進してまいります。

さらに、AIB国際検査統合基準に基づいた品質保証システムを強化させ、「食の安全・安心」の確保に努めるとともに、環境保全活動やWFP 国連世界食糧計画への協力など“食”を通じた社会貢献活動に取り組んでまいります。併せて、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの強化による企業統治体制の確立により社会的責任を遂行いたします。

以上の諸施策を、常に「お客様にとって本当に価値あるものとは何なのか」をグループ一丸となって追求し、具現化していくことで、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指します。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」の一部を変更（以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。）し、継続することを決議し、平成23年6月29日開催の当社第90回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に順守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを順守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、原則として対抗措置は講じません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを順守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講じることにより大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの合理性について（本プランが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて）

イ．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策のあり方」の内容も踏まえたものとなっております。

ロ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ．株主意思を反映するものであること

本プランは、株主総会における株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プラン継続後、有効期間中であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

ニ．独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

ホ．デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。従いまして、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社の取締役の任期は2年としておりますが、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましての、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

(1) 食の安全・安心に関する影響について

当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために、企画開発から原材料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理を万全な体制で取り組むとともに、品質監査体制においても、A I B国際検査統合基準に基づいた品質保証システムをより効果的に活用しております。さらに、研究開発室において、アレルギー検査や残留農薬検査及び残留動物用医薬品(抗生物質・合成抗菌剤)検査を実施することで、食の安全・安心を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達価格変動に関する影響について

当社グループで製造販売しております主力商品の原材料につきまして、安全かつ安定的な供給先の確保、計画的在庫の備蓄、事前の価格交渉、適正な為替決済等を行い、価格変動リスクを可能な限り抑えております。しかしながら、産地の天候不順や自然災害等の不測の事態が発生した場合や、海外からの輸入に依存している原材料において、各種の衛生問題発生による輸入規制や、投機等による価格の高騰など想定を超えた状況が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社グループの一部商品につきましては、商品特性・原材料調達・生産効率などの点で海外生産のメリットがあるものについて、海外の生産委託先で製造しており、現地立合いの徹底により生産活動及び品質保証における管理体制の強化を行っております。しかしながら、生産拠点での製造および原材料調達については、さまざまなカントリーリスクが考えられ、渡航等が制限された場合、調達が困難となり、一部商品の供給を停止せざるを得ない状況が発生することが考えられます。

(4) 取引先への依存リスクについて

当社グループの殆どの商品につきましては、協力会社に生産委託しております。生産委託は長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、これらの委託先にて十分な生産ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合に備えて、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システムの導入と地震災害に対する事業継続計画(B C P)の策定など社内体制を整備し、緊急時に備えてはおりますが、危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の発生には対応できるとは限りません。その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動に関わるリスク

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しており、将来の金利変動に対しては、常に対応策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば金利負担の増加などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有価証券時価下落等のリスク

当社グループの有価証券の運用は、短期的な売買を行わない基本方針であります。様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における著しい時価変動等があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムに関わるリスク

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしており、運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社グループのシステムに障害の発生や、外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) オフィス需要に関わるリスク

当社グループが賃貸を行っているオフィスビルについて、オフィス需要は景気の動向に影響を受けやすい傾向があることなどから、経済情勢の低迷によりオフィス需要が悪化した場合は、当社グループの不動産賃貸事業に悪影響を及ぼし、また、所有資産の価値の低下につながる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社が行っております。当社は、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもとに、長期的な企業成長の基盤となる基礎技術研究ならびに事業戦略上急務と考えられる応用技術研究と開発研究に取り組んでおります。その中で、研究陣容の強化、研究設備の拡充に努めて参りましたが、当連結会計年度においても引き続き社外機関との交流にも力を入れることにより、さらに充実した研究開発を進めております。なお、当連結会計年度における研究開発費は、289,283千円となり、そのほとんどが菓子事業における研究開発費用であります。

当連結会計年度の主な研究概要は、次のとおりであります。

(1) 商品開発

当社の主力商品である中華まんじゅう類の新・改良商品の開発に不可欠な醗酵技術の研究および酵母の機能研究を独自に進めるとともに、社外の研究機関との交流による新技術の開発・導入を積極的に推進し、基礎技術の蓄積に努めています。

特に、コンビニエンスストア向け戦略商品である中華まんじゅう等の開発・改良を鋭意推進し、原材料の適正化とライン化対応に積極的に取り組み、品質ならびに売上の向上に寄与しています。

また、新たなファーストフード商材の開発も推進しており、新規販路の開拓・拡大に結びつけるよう新商品開発に努めております。

(2) 基礎および応用技術研究

製品・商品の品質保証体制を確立するため、その基礎となる品質評価技術(理化学検査、微生物検査、官能検査)および品質保持技術(品質劣化要因の解明とその防止等)の向上、ならびに関連情報の収集を推進し、より高品質で安全性の高い製品・商品の提供に寄与するとともに、お客様に満足していただけるよう、潜在ニーズの発掘と独創性の発揮による製品・商品の開発をめざし、加工技術に関する情報収集と新技術を応用した商品開発を積極的に行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づくほか、財務諸表の作成に当たっては「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。なお、詳細については、連結財務諸表では、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目を、提出会社の財務諸表については、「重要な会計方針」の項目をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高41,024,072千円（前期比0.0%増）となりましたが、利益面におきましては、原材料価格高騰に対する対応や、人件費を中心とした経費の削減に努めた結果、営業利益は1,356,277千円（前期比24.5%増）、経常利益は1,459,381千円（前期比25.4%増）となりました。

なお、当期純利益は、新宿中村屋本店ビル建替えに伴う特別損失の計上及び法人税率の引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、174,258千円（前期比70.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、昨年度策定した中期の企業の在り方を、「中期経営計画2011～2013」において、「成長戦略再構築の3年間」と位置づけ、経営環境の変化や消費行動の変化に対応して、新たな価値を創造し、成長市場、未開拓市場の開拓を行います。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度末に比べ1,123,949千円増加し、当連結会計年度末には5,178,916千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による支出がありましたが、資金収入は1,976,819千円となり、前連結会計年度に比べ65,124千円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等による支出により、資金の支出は65,512千円となり、前連結会計年度に比べ450,633千円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、資金の支出は787,357千円となり、前連結会計年度に比べ63,448千円の支出減となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、中期経営方針である「持続的成長の実現」を果たすため、「成長モデルの確立」「高効率経営の実現」「社会的責任の遂行」に従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造志向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高効率経営の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努めるなど社会的責任を遂行し、当社グループをご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社における各工場施設及び店舗設備を中心に、全体で518,525千円の設備投資を実施いたしました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

菓子事業においては、当社における中華まんじゅう品質向上・省力化設備を中心に310,256千円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社及び連結子会社にて設備改善を中心に44,998千円の設備投資を行いました。

飲食事業においては、設備改善を中心に67,290千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業については、笹塚NAビルの維持・管理を中心に84,121千円の設備投資を行いました。

その他の事業及び全社共通については、当社における経営の効率化を推進するためのERPシステム（基幹業務を統合的に管理するツール）の活用及び連結子会社にて会員制スポーツクラブの設備投資を中心に11,859千円の設備投資を行いました。

また、飲食事業セグメントにおいて、新宿中村屋本店ビルの建替えに伴い、次の主要な設備について除却をしております。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社	本店	東京都新宿区	販売設備	平成23年11月	96,326

なお、上記設備の除却に伴う「減損損失」78,749千円は、特別損失の「本店建替関連損」に含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子 製造設備	418,430	235,676	85,390 (30,234)		4,167	743,664	97 (114)
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	655,052	243,298	28,266 (15,003)		8,303	934,918	107 (71)
つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	624,631	348,605	863,287 (30,766)		9,285	1,845,808	45 (11)
食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品 製造設備	251,488	93,303			2,201	346,992	44 (115)
本店 (東京都新宿区)	飲食事業	販売設備			7,967,000 (730)		133,347	8,100,347	
大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	129,769	407	1,074,326 (3,269)	4,432	12,881	1,221,815	100 (80)
直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	15,363	9,840			56,548	81,751	38 (280)
レストラン店舗 (東京都新宿区他)	飲食事業	販売設備	183,765	20,203			12,606	216,574	73 (373)
東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備	236,376	14,990	6,604 (8,010)	62,035	51,485	371,491	302 (56)
研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	92,873	43,969			6,949	143,791	23 (6)
従業員寮1棟 (埼玉県久喜市)	全社	従業員寮 設備	13,501		62,098 (1,629)		1	75,600	
笹塚NAビル他 (東京都渋谷区他)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	3,254,419	34,148	3,592,000 (4,795)		5,635	6,886,201	

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 帳簿価額の内「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
黒光製菓(株)	神奈川県 厚木市	菓子事業	菓子 製造設備	54,584	34,150	69,184 (6,741)	4,841	2,615	165,374	38 (77)
(株)ハピーモア	東京都 渋谷区	食品事業	食品 製造設備	36,858	18,918		30,963	1,227	87,966	20 (59)
(株)エヌエー シーシステム	東京都 渋谷区他	その他 の事業	スポーツ クラブ設備	88,291	116		5,088	8,783	102,279	16 (119)

- (注) 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。
2 従業員数の()内は、臨時従業員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	神奈川工場 (神奈川県海老名市)	菓子事業	菓子 製造設備	87,550		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	品質向上・省力 化および設備の 更新
	埼玉工場 (埼玉県久喜市)	菓子事業	菓子 製造設備	265,750		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	つくば工場 (茨城県牛久市)	菓子事業	菓子 製造設備	97,150		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	食品工場 (神奈川県海老名市)	食品事業	食品 製造設備	30,550		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	本店 (東京都新宿区)	飲食事業	販売設備	2,700,000	133,347	自己資金 借入金	平成23年11月	平成26年10月	設備の更新
	大阪営業所他 (兵庫県伊丹市他)	菓子事業	販売設備	40,275		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	直売店 (東京都新宿区他)	菓子事業	販売設備	77,450		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	レストラン店舗 (東京都新宿区他)	飲食事業	販売設備	99,700	1,500	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	
	物流倉庫 (東京都渋谷区)	菓子事業	物流設備	36,900		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	事務所設備	279,218		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	研究開発室 (神奈川県海老名市)	全社	研究開発 設備	96,480		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	笹塚N Aビル (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	賃貸ビル	111,246		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	
	東京事業所 (東京都渋谷区)	全社	ソフトウエ アの更新	133,500		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	59,762,055	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	59,762,055	59,762,055	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日(注)	-	59,762,055	-	7,469,402	263,522	6,194,486

(注) 過年度における子会社合併時に発生した資産の評価替に係る資本準備金の増加であり、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から適用となる法人税率の変更等に伴うものです。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	18	193	39	3	6,840	7,127	-
所有株式数 (単元)	-	15,123	294	16,659	794	4	26,154	59,028	734,055
所有株式数 の割合(%)	-	25.62	0.50	28.22	1.34	0.01	44.31	100.00	-

(注) 1 自己株式は403,935株であり、個人その他に403単元、単元未満株式の状況に935株が含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式3単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号	5,003	8.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,925	4.89
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,580	2.64
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番5号	1,301	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,151	1.93
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目3番17号	1,110	1.86
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市名東区名駅四丁目9番8号	1,100	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,000	1.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	957	1.60
計	-	17,928	30.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 403,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,625,000	58,625	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 734,055	-	-
発行済株式総数	59,762,055	-	-
総株主の議決権	-	58,625	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式935株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	403,000	-	403,000	0.67
計	-	403,000	-	403,000	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,786	2,310
当期間における取得自己株式	419	164

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求)	724	295		
保有自己株式数	403,935		404,354	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の考え方を基に、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、1株につき10円(通期)の配当を実施いたしました。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって企業体質向上につなげられるよう活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	593,581	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	627	548	526	470	427
最低(円)	426	356	443	354	352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	425	410	423	400	421	425
最低(円)	395	386	372	379	388	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	染 谷 省 三	昭和18年12月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年3月 当社経営企画室長 平成13年6月 当社取締役経営企画統括部長 平成14年3月 当社取締役菓子事業部統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員菓子事業部統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員菓子事業部、菓子事業西日本本部、購買・研究開発部門、菓子生産部門、ロジスティックス部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員営業・生産、ロジスティックス部門担当 平成21年6月 当社代表取締役社長 現任	(注)3	83
取締役兼専 務執行役員	管 理、グ ループ企業 担当 菓子 事業部、飲 食事業部管 掌	小 林 政 志	昭和24年7月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社総務・人事部長 平成15年3月 当社総務・人事部長兼広報室長 平成15年6月 当社取締役総務・人事・広報部門統括部長 平成17年3月 当社取締役総務・人事部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員総務・人事部門統括部長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員CSR推進部門統括部長 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員CSR推進部門、経理・情報部門担当 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員管理、グループ企業担当 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員管理、グループ企業担当 菓子事業部、西日本菓子事業部、本店・飲食事業部管掌 平成24年4月 当社取締役兼専務執行役員管理、グループ企業担当 菓子事業部、飲食事業部管掌 現任	(注)3	62
取締役兼常 務執行役員	購 買・研 究 開 発 部 門、 品 質 保 証 室 担 当 生 産 部 門 管 掌	小 林 恒	昭和23年5月31日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役経営企画部門統括部長 平成17年6月 当社取締役兼執行役員経営企画部門統括部長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員業務改革推進本部統括部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員業務改革推進本部担当 品質保証室管掌 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員購買・研究開発部門、品質保証室担当 生産部門管掌 現任	(注)3	63
取締役兼常 務執行役員	F F 事業部 担当 食品 事業部管掌	二 本 松 壽	昭和25年7月10日生	昭和49年5月 当社入社 平成15年3月 当社経理部長 平成17年6月 当社執行役員経理・情報部門統括部長 平成21年4月 当社執行役員 F F ・菓子事業部統括部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員 F F ・菓子事業部統括部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 F F ・菓子事業部担当 食品事業部管掌 平成24年4月 当社取締役兼常務執行役員 F F 事業部担当 食品事業部管掌 現任	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	生産部門統 括部長	藤 木 裕 人	昭和24年 5月20日生	昭和48年 4月 平成10年 9月 平成11年 4月 平成15年 3月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社つくば工場長 当社埼玉工場長 黒光製菓株式会社へ出向 当社執行役員菓子生産部門統括部長 当社執行役員生産部門統括部長 当社取締役兼執行役員生産部門統括 部長 現任	(注) 3	29
取締役兼 執行役員	業務改革推 進本部統括 部長兼ロジ スティック ス部門統括 部長	杉 山 敏 行	昭和24年 8月20日生	昭和48年 4月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社経営企画室担当室長 当社ロジスティックス部門統括部長 当社執行役員ロジスティックス部門 統括部長 当社取締役兼執行役員業務改革推 進本部統括部長兼ロジスティックス部 門統括部長 現任	(注) 3	36
取締役兼 執行役員	経営企画部 門統括部長	鈴 木 達 也	昭和29年 6月 7日生	昭和53年 4月 平成17年 3月 平成21年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社菓子事業マーケティング部長 当社執行役員経営企画部門統括部長 当社取締役兼執行役員経営企画部門 統括部長 現任	(注) 3	21
取締役		荒 井 英 夫	昭和18年11月 7日生	昭和42年 4月 平成 6年 6月 平成 8年 6月 平成11年 6月 平成12年10月 平成14年12月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成22年 6月	株式会社富士銀行入行 同行取締役資金証券営業部長 富士証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 みずほ証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 千秋商事株式会社代表取締役社長 株式会社オーバル監査役(非常勤) 当社監査役(非常勤) 日本ヒューム株式会社監査役(非常 勤) 当社取締役(非常勤) 現任	(注) 3	1
常勤監査役		長 峰 一 眞	昭和24年11月 2日生	昭和48年 4月 平成13年 3月 平成14年 3月 平成17年 3月 平成20年 6月	当社入社 当社食品マーケティング企画室長代 理 当社食品事業マーケティング部長代 理 当社食品事業マーケティング部長 当社常勤監査役 現任	(注) 4	28
常勤監査役		本 間 忠 男	昭和29年 5月 4日生	昭和48年 4月 平成21年 4月 平成24年 6月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役 現任	(注) 4	1
監査役		原 秋 彦	昭和27年10月11日生	昭和55年 4月 昭和60年 5月 昭和60年 9月 平成 4年 7月 平成 6年 6月 平成16年 2月 平成23年 6月	弁護士登録、林田柳原柏木法律事務所 所属 米国ニューヨーク州 弁護士登録 森綜合法律事務所参加 三井安田法律事務所参加 当社監査役(非常勤) 現任 日比谷パーク法律事務所参加 現任 盟和産業株式会社監査役(非常勤) 現任	(注) 5	1
監査役		山 本 光 介	昭和24年 4月13日生	昭和47年 4月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成17年10月 平成18年 1月 平成22年 6月 平成22年 6月	株式会社富士銀行入行 同行執行役員支店部長 芙蓉総合リース株式会社専務執行役 員 同社専務取締役 ユーシーカード株式会社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 株式会社クレディセゾン常務取締役 株式会社アヴァンティスタッフ代表 取締役社長 当社監査役(非常勤) 現任	(注) 6	1
計							371

- (注) 1 取締役 荒井英夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 原 秋彦、山本光介の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 長峰一眞、本間忠男の両名の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 原 秋彦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 山本光介の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、業務遂行機能のスピードアップと強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は5名で、事業開発室長 三方千博、食品事業部統括部長 御厨久司、経理・情報部門統括部長 小庄秀範、飲食事業部統括部長 飯田次雄、菓子事業部統括部長 佐良土理文で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要等

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を図っていくために、経営の監査機能ならびに執行機能の役割を明確化していくことを重要な経営課題としてまいりました。

このような中、当社では、コーポレート・ガバナンス体制として、監査役設置会社制度を採用し、さらに、執行役員制度を平成17年に導入いたしました。取締役会の経営監視機能向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図り、また、情報共有化のため「執行役員会」を設置し、新たな経営組織体制をスタートさせました。

このような業務執行機能の強化の一方で、経営監視機能をより充実させ、当社およびグループ会社全体としてのコーポレート・ガバナンスの基本的考えであります「透明性のある経営」「適法・公正な経営」「効率的な経営」を今後とも追求する考えであります。

また、当社では平成19年3月に「中村屋グループ行動規範」を制定し、その規範のもと、食の安全や健康をより一層重視するお客様のニーズを受けた業務執行を図っております。

今後は、取締役会において決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、この行動規範の周知徹底を図り、法令順守と当社を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応できる体制の構築を進めてまいります。

イ．会社の機関の内容

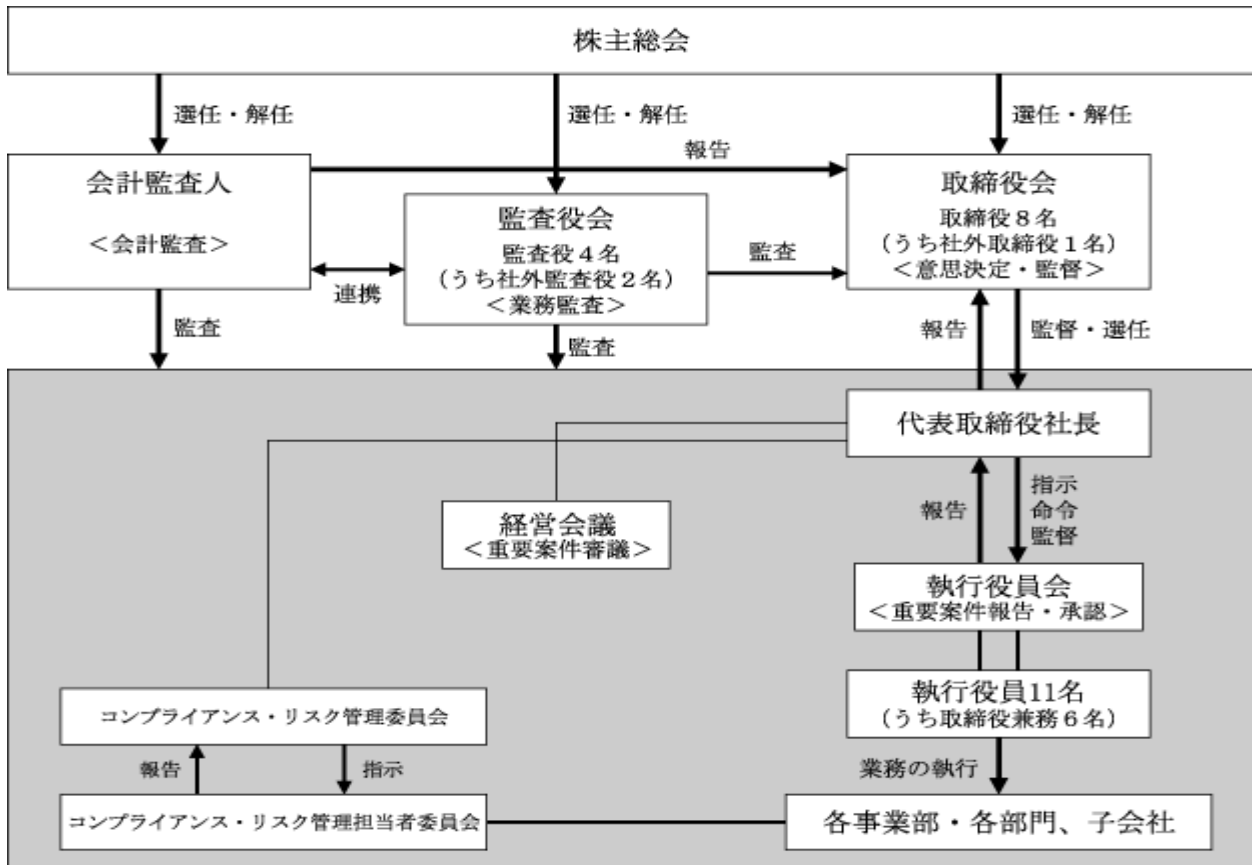
平成17年の執行役員制度導入に伴い、取締役の一層の少人数化を図りました。

また、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるため、平成22年に社外取締役1名を選任し、現体制は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、取締役を兼務しない執行役員5名となっております。

以上の体制の中、「取締役会」においては経営戦略、重要な業務執行に関する決定と代表取締役社長ならびに業務担当取締役の業務執行に関する監督を行っております。

また、取締役兼役付執行役員以上の役員で構成する「経営会議」を原則月2回開催し、経営の重要案件につき審議しております。

さらには、「執行役員会」を原則週1回開催し、重要な業務執行課題等を審議し、また、取締役会での決議事項等の報告を行い、情報の共有化を図るなど、業務執行機能の迅速化を強力に推進しております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

会社法施行に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を当社取締役会で決議いたしました。

内部統制システムの整備状況の具体的内容につきましては、平成18年10月に常勤役員で構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「コンプライアンス・リスク管理体制」と「監査役会のサポート体制(内部監査機能)」の二つの体制を軸に、社内規程の見直し、社内研修の実施、内部監査の実施等を通してより精度の高い内部統制システムの整備を図っていくとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出に向けて、財務諸表作成に関する社内体制の整備を併せて推進してまいりました。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システム構築の基本方針」に基づき設置したコンプライアンス・リスク管理委員会において、全社的な法令順守体制、リスク管理体制のより積極的な推進を図っております。

また、平成19年3月には「中村屋グループ行動規範」を制定し、『法規範の順守』『お客様第一の考え』『公正な取引』『働きやすい職場』『適正な情報開示』『機密情報・個人情報の管理』『環境保全』『社会貢献』を基本とした、中村屋グループ従業員一人ひとりが守るべきルールを定めました。

内部監査及び監査役監査

監査役監査について、当社は監査役設置会社を採用しており、より一層の監査機能強化を図るため、社外監査役を含め原則月1回定期的に監査役会を開催しております。また、内部監査の状況につきましては、総務・法務部に内部監査機能を付加し、原則月1回監査役との協議会を設け、情報の共有化を図っております。今後は、監査役と一層相互連携する中で、内部監査の充実を図ってまいります。

提出会社の社外役員

当社の社外役員は、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外役員を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、当社が上場する金融商品取引所「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の独立性に関する判断基準に準じて、重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はないこと、業務執行者として務めている、あるいは務めていた会社と当社との間に独立性が問題となるような取引がないこと等を確認しております。

社外取締役の荒井英夫の重要な兼職先であった千秋商事株式会社、株式会社オーバル及び日本ヒューム株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は金融機関での長年の経験とあわせて企業経営者としての経験も兼ね備えており、そうした観点からの助言及び監視・監督を通して、社外取締役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の原秋彦の重要な兼職先である盟和産業株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、企業法務に精通した弁護士であり、その長年の経験により客観的・中立的な立場で取締役の業務執行の監査をされており、社外監査役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役の山本光介の重要な兼職先であった芙蓉総合リース株式会社、ユーシーカード株式会社、株式会社クレディセゾン及び株式会社アヴァンティスタッフと当社との間に特別な利害関係はありません。

同氏は、金融機関における長年の経験により、財務及び会計の監査に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての役割を十分果たすことができると判断しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、独立役員として指定しております。

提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	249,122	163,232	-	-	85,890	9
監査役 (社外監査役を除く。)	32,980	32,980	-	-	-	2
社外役員	13,460	13,460	-	-	-	3

(注) 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額は26,111千円(5名)であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等

報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の額の決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については、監査役の協議により決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,705,375千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	290,000	398,170	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,731,520	376,950	同上
日本製粉(株)	879,000	334,899	同上
豊田通商(株)	237,000	325,164	同上
キューピー(株)	266,200	267,265	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610	264,042	同上
(株)A D E K A	221,000	179,231	同上
(株)セブン&アイホールディングス	77,182	163,780	同上
日東富士製粉(株)	500,000	155,000	同上
松井建設(株)	390,000	140,400	同上
キーコーヒー(株)	93,500	136,417	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	122,802	同上
モロゾフ(株)	450,000	121,500	同上
片倉工業(株)	119,000	94,605	同上
(株)丹青社	160,000	61,760	同上
(株)横浜銀行	99,876	39,451	同上
(株)りそなホールディングス	49,584	19,635	同上
イオン(株)	16,239	15,654	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,594	11,880	同上
大成建設(株)	50,000	10,250	同上
伊藤ハム(株)	30,000	8,940	同上
みずほ信託銀行(株)	100,300	7,523	同上
(株)ファミリーマート	2,299	7,184	同上
N K S Jホールディングス(株)	11,000	5,973	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	7,300	5,468	同上
(株)久世	15,000	5,400	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	5,167	同上
第一生命保険(株)	41	5,146	同上
(株)カスミ	11,000	4,928	同上
キリンホールディングス(株)	2,539	2,775	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	290,000	459,070	取引関係等の円滑化のため
豊田通商(株)	237,000	399,345	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,785,682	376,067	同上
日本製粉(株)	879,000	334,020	同上
キューピー(株)	266,200	324,498	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610	283,295	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	80,115	196,922	同上
(株)A D E K A	221,000	173,706	同上
日東富士製粉(株)	500,000	152,500	同上
エバラ食品工業(株)	97,000	145,500	同上
キーコーヒー(株)	93,500	139,409	同上
松井建設(株)	390,000	127,140	同上
モロゾフ(株)	450,000	124,650	同上
片倉工業(株)	119,000	90,678	同上
(株)丹青社	160,000	48,160	同上
(株)横浜銀行	99,876	41,349	同上
(株)りそなホールディングス	49,584	18,892	同上
イオン(株)	17,118	18,624	同上
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	4,594	12,509	同上
大成建設(株)	50,000	10,800	同上
伊藤ハム(株)	30,000	9,390	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	8,861	8,613	同上
(株)ファミリーマート	2,299	8,047	同上
(株)久世	15,000	6,255	同上
(株)カスミ	11,000	6,105	同上
(株)キューソー流通システム	6,050	5,251	同上
N K S Jホールディングス(株)	2,750	5,088	同上
第一生命保険(株)	41	4,686	同上
ミニストップ(株)	2,083	3,333	同上
キリンホールディングス(株)	2,539	2,719	同上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

当社には保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中根堅次郎 (清新監査法人)

梅澤慶介 (清新監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれの業務遂行に当たり、役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,500		35,500	
連結子会社				
計	35,500		35,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清新監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定が予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555,266	3,779,457
受取手形及び売掛金	3,932,750	¹ 4,445,333
有価証券	800,094	1,300,342
信託受益権	999,942	399,883
商品及び製品	837,276	1,027,701
仕掛品	69,992	44,756
原材料及び貯蔵品	730,667	852,845
繰延税金資産	329,103	310,707
その他	335,436	410,143
貸倒引当金	8,928	16,162
流動資産合計	11,581,599	12,555,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 15,267,189	15,074,993
減価償却累計額	8,858,942	9,019,594
建物及び構築物（純額）	6,408,248	6,055,399
機械装置及び運搬具	² 10,574,364	10,331,922
減価償却累計額	9,331,593	9,234,298
機械装置及び運搬具（純額）	1,242,771	1,097,625
土地	13,748,156	13,748,156
リース資産	187,961	202,173
減価償却累計額	57,626	94,814
リース資産（純額）	130,335	107,359
建設仮勘定	71,480	134,847
その他	² 2,167,196	1,919,415
減価償却累計額	1,946,943	1,738,230
その他（純額）	220,254	181,185
有形固定資産合計	21,821,244	21,324,570
無形固定資産	364,479	122,672
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769,361	4,007,272
繰延税金資産	278,922	302,166
その他	1,165,295	1,070,056
貸倒引当金	30,035	29,625
投資その他の資産合計	5,183,543	5,349,869
固定資産合計	27,369,266	26,797,111
資産合計	38,950,864	39,352,116

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,439,135	1,511,405
短期借入金	4,248,000	4,128,000
リース債務	38,141	40,502
未払法人税等	263,712	556,802
賞与引当金	677,335	632,654
その他	1,826,630	2,068,511
流動負債合計	8,492,954	8,937,874
固定負債		
長期借入金	98,000	70,000
固定資産解体費用引当金	-	179,600
リース債務	101,421	74,545
資産除去債務	94,520	84,450
退職給付引当金	7,237,953	7,311,622
役員退職慰労未払金	152,796	67,157
その他	847,412	730,722
固定負債合計	8,532,102	8,518,096
負債合計	17,025,056	17,455,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	7,578,523	7,842,019
利益剰余金	7,277,752	6,858,378
自己株式	162,479	164,494
株主資本合計	22,163,197	22,005,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237,389	109,159
その他の包括利益累計額合計	237,389	109,159
純資産合計	21,925,808	21,896,146
負債純資産合計	38,950,864	39,352,116

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	41,022,294	41,024,072
売上原価	22,903,543	23,122,505
売上総利益	18,118,751	17,901,567
販売費及び一般管理費	1, 2 17,029,482	1, 2 16,545,290
営業利益	1,089,269	1,356,277
営業外収益		
受取利息	14,531	12,679
受取配当金	85,960	83,493
貸倒引当金戻入額	-	3,952
その他	52,993	55,377
営業外収益合計	153,485	155,499
営業外費用		
支払利息	42,330	36,429
包材廃棄損	28,363	272
その他	7,876	15,695
営業外費用合計	78,569	52,396
経常利益	1,164,185	1,459,381
特別利益		
資産除去債務履行差額	1,191	-
受取保険金	283,539	-
特別利益合計	284,730	-
特別損失		
固定資産売却損	3 1,172	3 12
固定資産除却損	4 28,763	4 8,231
投資有価証券評価損	23,007	-
減損損失	5 60,434	5 143,639
資産除去債務履行差額	-	5,749
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,185	-
固定資産圧縮損	6 202,261	-
災害による損失	7 28,055	-
本店建替関連損	-	8 402,643
その他	10,557	-
特別損失合計	397,434	560,274
税金等調整前当期純利益	1,051,481	899,107
法人税、住民税及び事業税	261,272	566,650
法人税等調整額	190,711	158,199
法人税等合計	451,983	724,849
少数株主損益調整前当期純利益	599,498	174,258
当期純利益	599,498	174,258
少数株主損益調整前当期純利益	599,498	174,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,633	128,230
その他の包括利益合計	240,633	9 128,230
包括利益	358,865	302,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,865	302,488
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
当期首残高	7,578,505	7,578,523
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	-	263,522
自己株式の処分	18	26
当期変動額合計	18	263,497
当期末残高	7,578,523	7,842,019
利益剰余金		
当期首残高	7,272,008	7,277,752
当期変動額		
剰余金の配当	593,755	593,632
当期純利益	599,498	174,258
当期変動額合計	5,743	419,374
当期末残高	7,277,752	6,858,378
自己株式		
当期首残高	157,288	162,479
当期変動額		
自己株式の取得	5,318	2,310
自己株式の処分	127	295
当期変動額合計	5,191	2,015
当期末残高	162,479	164,494
株主資本合計		
当期首残高	22,162,627	22,163,197
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	-	263,522
剰余金の配当	593,755	593,632
当期純利益	599,498	174,258
自己株式の取得	5,318	2,310
自己株式の処分	145	269
当期変動額合計	570	157,893
当期末残高	22,163,197	22,005,304

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,245	237,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,633	128,230
当期変動額合計	240,633	128,230
当期末残高	237,389	109,159
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,245	237,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,633	128,230
当期変動額合計	240,633	128,230
当期末残高	237,389	109,159
純資産合計		
当期首残高	22,165,872	21,925,808
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	-	263,522
剰余金の配当	593,755	593,632
当期純利益	599,498	174,258
自己株式の取得	5,318	2,310
自己株式の処分	145	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,633	128,230
当期変動額合計	240,063	29,663
当期末残高	21,925,808	21,896,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051,481	899,107
減価償却費	1,136,552	1,088,848
有形固定資産除却損	28,763	8,231
有形固定資産売却損益（は益）	1,172	12
投資有価証券評価損益（は益）	23,007	-
減損損失	60,434	222,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,185	-
固定資産圧縮損	202,261	-
災害損失	28,055	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,214	6,824
賞与引当金の増減額（は減少）	6,867	44,682
退職給付引当金の増減額（は減少）	171,606	73,669
固定資産解体費用引当金の増減額（は減少）	-	171,600
受取利息及び受取配当金	100,491	96,171
支払利息	42,330	36,429
受取保険金	283,539	-
売上債権の増減額（は増加）	66,552	512,583
たな卸資産の増減額（は増加）	14,433	287,367
仕入債務の増減額（は減少）	41,623	72,270
未払消費税等の増減額（は減少）	88,992	8,970
役員退職慰労未払金の増減額（は減少）	-	85,639
その他	26,594	637,351
小計	1,988,057	2,181,316
利息及び配当金の受取額	85,317	104,250
利息の支払額	44,197	37,554
法人税等の支払額	468,665	271,194
保険金の受取額	351,183	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911,695	1,976,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,103,437	2,228,057
有価証券の売却による収入	1,500,000	2,735,613
有形固定資産の取得による支出	539,516	567,606
有形固定資産の売却による収入	722	364
無形固定資産の取得による支出	50,957	11,637
投融資による支出	7,790,909	45,311
投融資の回収による収入	7,467,952	51,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,145	65,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	120,000
長期借入金の返済による支出	48,000	28,000
リース債務の返済による支出	106,413	39,437
自己株式の増減額（は増加）	5,173	2,041
配当金の支払額	591,219	597,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	850,805	787,357
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	544,744	1,123,949
現金及び現金同等物の期首残高	3,510,222	4,054,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,054,966	1 5,178,916

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日(3月31日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

固定資産解体費用引当金

本店ビルの建替えに伴う解体撤去に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(新宿中村屋本店ビル建替えに伴う会計処理)

当連結会計年度において、本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により、「本店建替関連損」として402,643千円を特別損失に計上しております。

内訳といたしましては、当該資産の解体撤去に伴う解体費用323,893千円及び解体撤去に伴い滅失する固定資産の減損損失額78,749千円であります。

なお、解体費用の概算額については、固定負債の「固定資産解体費用引当金」勘定に計上し、解体撤去に伴い滅失する固定資産については、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」勘定より60,399千円、「機械装置及び運搬具(純額)」勘定より8,333千円、「その他(純額)」勘定より9,958千円及び「無形固定資産」勘定より59千円を、直接減額処理をしております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		369千円

- 2 保険金の受入れにより固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	82,996千円	82,996千円
機械装置及び運搬具	117,643	117,643
その他	1,622	1,622
計	202,261	202,261

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主な項目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運搬費	3,607,564千円	3,878,972千円
貸倒引当金繰入額	6,214	10,775
役員報酬・従業員給料	6,417,927	5,791,116
賞与引当金繰入額	413,623	381,756
退職給付費用	658,378	616,798

- 2 販売費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	255,211千円	289,283千円

- 3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	235千円	12千円
その他	938	
合計	1,172	12

- 4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	17,286千円	2,770千円
機械装置及び運搬具	10,335	4,806
その他	1,142	654
合計	28,763	8,231

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	東京都国分寺市他5店	29,380
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	神奈川県横浜市	3,133
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	千葉県柏市他2店	22,917
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物	埼玉県さいたま市	1,904
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物	大阪府大阪市	1,131
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物	兵庫県川西市	1,969

当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物52,840千円、機械装置及び運搬具4,649千円、その他2,945千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	東京都新宿区他 6店	39,555
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具その他	神奈川県川崎市他 3店	33,171
飲食店舗(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具その他	千葉県松戸市	28,587
飲食店舗(飲食事業)	機械装置及び運搬具	大阪府大阪市	437
本店(飲食事業)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具その他	東京都新宿区	78,749
賃貸ビル (不動産賃貸事業)	建物及び構築物	東京都渋谷区	41,889

当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業とその他事業のスポーツクラブについては各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、本店については、新宿中村屋本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により、不動産賃貸事業については、賃貸ビルの一部設備撤去が確定したため減損損失として特別損失に計上しております。なお、本店ビルの建替えに伴う減損損失については、特別損失の「本店建替関連損」に含まれております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物180,239千円、機械装置及び運搬具26,646千円、その他15,503千円であります。

6 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	82,996千円	
機械装置及び運搬具	117,643	
その他	1,622	
合計	202,261	

7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主として破損した資産の復旧費用及び棚卸資産（製品等）の滅失損失であります。

8 本店建替関連損

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

新宿中村屋本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により計上した、当該資産の解体撤去に伴う解体費用323,893千円及び解体撤去に伴い滅失する固定資産の減損損失額78,749千円であります。

9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	170,200千円
組替調整額	398,904
税効果調整前	228,705
税効果額	100,475
その他有価証券評価差額金	128,230
その他の包括利益合計	128,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	386,572	12,613	312	398,873

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	593,755	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,632	10.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,762,055			59,762,055

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398,873	5,786	724	403,935

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,632	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593,581	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 独立監査人の監査報告書の提出日現在においては、当決議はされておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,555,266千円	3,779,457千円
換金可能な3か月以内の短期投資	500,000千円	1,399,758千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	300千円	300千円
現金及び現金同等物	4,054,966千円	5,178,916千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	98,501千円	87,612千円	10,889千円
その他	525,368	395,421	129,947
合計	623,869	483,033	140,836

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	67,715千円	63,309千円	4,406千円
その他	365,585	266,530	99,055
合計	433,300	329,838	103,462

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	37,385千円	19,062千円
1年超	103,450	84,399
合計	140,836	103,462

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	74,552千円	37,374千円
減価償却費相当額	74,552	37,374

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算末日現在における営業債権のうち、25.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,555,266	3,555,266	
(2) 受取手形及び売掛金	3,932,750	3,932,750	
貸倒引当金()	8,651	8,651	
	3,924,098	3,924,098	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,609,548	3,609,548	
(4) 信託受益権	999,942	999,942	
資産計	12,088,855	12,088,855	
(1) 買掛金	1,439,135	1,439,135	
(2) 短期借入金	4,248,000	4,248,000	
(3) 長期借入金	98,000	96,818	1,182
(4) リース債務	139,562	138,616	946
負債計	5,924,697	5,922,569	2,128

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 信託受益権

その他の金融商品については、購入時より償還時までの期間損益を毎月計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	959,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,555,266			
受取手形及び売掛金	3,932,750			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(金銭信託)	800,094		302,475	
信託受益権	999,942			
合計	9,288,052		302,475	

(注4) 買掛金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	1,439,135					
長期借入金		28,000	28,000	28,000	14,000	
リース債務	38,141	38,015	30,124	22,367	8,094	2,821
合計	1,477,276	66,015	58,124	50,367	22,094	2,821

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画や季節的変動に対応するため、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資については、規程に則り安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブについては、当期取引はありませんが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券や金銭信託等及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、ほとんどが月末締め翌月末支払であります。借入金及びファイナンス・リース取引に関するリース債務は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であり、このうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権については、各営業部署が主な取引先の状況を定期的に調査するとともに、常時営業活動を通じ情報の収集に努め、各取引先ごとの期日及び残高を確認し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。余資として運用している債券等は、有価証券管理規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

当連結決算末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループにおける輸入原材料等の支払は、商社への円建てによる決済を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、予算(売上計画、設備投資計画等)に基づき、適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、余資運用の償還期日管理、流動比率等を勘案することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結決算末日現在における営業債権のうち、24.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,779,457	3,779,457	
(2) 受取手形及び売掛金	4,445,333	4,445,333	
貸倒引当金()	9,827	9,827	
	4,435,506	4,435,506	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,147,801	5,147,801	
(4) 信託受益権	399,883	399,883	
資産計	13,762,647	13,762,647	
(1) 買掛金	1,511,405	1,511,405	
(2) 短期借入金	4,128,000	4,128,000	
(3) 長期借入金	70,000	69,729	271
(4) リース債務	115,047	114,038	1,008
負債計	5,824,452	5,823,173	1,279

() 受取手形及び売掛金に対応して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 信託受益権

その他の金融商品については、購入時より償還時までの期間損益を毎月計上しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

リース債務のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、長期のリース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	159,813

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,779,457			
受取手形及び売掛金	4,445,333			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,300,342		301,897	
信託受益権	399,883			
合計	9,925,015		301,897	

(注4) 買掛金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	1,511,405					
長期借入金		28,000	28,000	14,000		
リース債務	40,502	32,611	24,854	10,581	4,893	1,606
合計	1,551,907	60,611	52,854	24,581	4,893	1,606

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	978,851	822,767	156,084
債券			
転換社債・社債	202,105	200,000	2,105
小計	1,180,956	1,022,767	158,189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,328,222	2,884,829	556,607
債券			
転換社債・社債	100,370	100,857	487
小計	2,428,592	2,985,686	557,094
合計	3,609,548	4,008,453	398,905

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,007千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等（帳簿価額の50%以下）に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,700,000		
その他	400,010		

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,304,403	1,116,662	187,741
債券			
転換社債・社債	201,297	200,000	1,297
その他			
金銭信託	300,467	300,461	6
小計	1,806,166	1,617,123	189,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,241,159	2,600,201	359,042
債券			
C P	999,875	999,945	70
信託受益権	399,883	399,884	1
転換社債・社債	100,600	100,730	130
小計	3,741,517	4,100,761	359,243
合計	5,547,684	5,717,883	170,200

(注) 当該有価証券の減損に当たっては、個別銘柄毎に帳簿価額との乖離状況等(帳簿価額の50%以下)に基づき減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	8,200,886		
その他	1,500,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	14,413,790千円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	2,466,149千円
(3) 年金資産	4,709,688千円
(4) 退職給付引当金	7,237,953千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	461,242千円
(2) 利息費用	201,122千円
(3) 期待運用収益	99,897千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	470,471千円
(5) 退職給付費用	1,032,937千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従来採用しておりました適格退職年金制度については、平成24年3月末での税制適格退職年金制度の廃止に伴い、企業年金制度の一部に移行をしております。それに伴い退職給付債務及び退職給付費用への影響はありません。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	14,178,160千円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	2,113,623千円
(3) 年金資産	4,752,915千円
(4) 退職給付引当金	7,311,622千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	446,005千円
(2) 利息費用	185,875千円
(3) 期待運用収益	94,194千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	448,381千円
(5) 退職給付費用	986,068千円

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,444千円	7,316千円
賞与引当金	259,977	227,797
退職給付引当金	2,886,189	2,629,056
一括償却資産	23,647	19,598
未払事業税	29,024	47,281
その他有価証券評価差額金	225,567	128,032
固定資産評価替差額金	2,533,214	2,160,091
その他	344,585	417,964
繰延税金資産小計	6,307,646	5,637,136
評価性引当額	198,555	178,116
繰延税金資産合計	6,109,092	5,459,020
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	849,573	742,872
その他有価証券評価差額金	64,051	66,991
固定資産評価替差額金	4,530,484	3,987,709
その他	56,959	48,575
繰延税金負債合計	5,501,067	4,846,147
繰延税金資産の純額	608,025	612,873

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7%	0.6%
住民税均等割等	4.4%	5.2%
過年度法人税等		1.6%
評価性引当額	4.3%	2.3%
税率変更に伴う影響		24.7%
受取配当金益金不算入額	3.7%	3.9%
その他	3.2%	9.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	80.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,221千円増加しております。

（内訳）

過年度の合併時に発生した資産の評価替に係る資本剰余金の増加額	263,522千円
その他有価証券評価差額金の減少額	8,307千円
法人税等調整額の増加額	221,994千円
合計	33,221千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

(1) 法律に基づく調査対象義務等

当社グループが保有する建物のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

(1) 法律に基づく調査対象義務等

除去に伴い発生する費用を専門業者の見積もりにより計上しております。

(2) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用し
て算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	92,062千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,186千円
時の経過による調整額	1,945千円
資産除去債務の履行による減少額	3,672千円
期末残高	94,520千円

(注) 期首残高は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び
「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31
日)を適用したことによる残高であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

(1) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

(1) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用し
て算定しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,520千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,773千円
時の経過による調整額	1,895千円
資産除去債務の履行による減少額	14,738千円
期末残高	84,450千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。
平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は637,348千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,975,694	91,445	6,884,249	7,910,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産の重要な増減はありません。

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。
平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は512,336千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,884,249	75,142	6,809,107	7,910,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産の重要な増減はありません。

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸（管理運営）を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	27,430,847	7,142,316	4,974,647	789,696	684,788	41,022,294	41,022,294
セグメント間の内部売上高又は振替高		213,934		178,496		392,431	392,431
計	27,430,847	7,356,251	4,974,647	968,192	684,788	41,414,725	41,414,725
セグメント利益又は損失()	2,646,681	268,843	258,413	637,348	70,871	3,223,587	3,223,587
セグメント資産	9,974,758	1,850,922	9,396,408	6,991,740	259,576	28,473,404	28,473,404
その他の項目							
減価償却費	555,956	80,346	90,125	115,763	14,442	856,632	856,632
減損損失			60,434			60,434	60,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,816	70,896	167,888	12,855	5,775	476,230	476,230

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,414,725
セグメント間取引消去	392,431
連結財務諸表の売上高	41,022,294

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,223,587
全社費用(注)	2,134,318
連結財務諸表の営業利益	1,089,269

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,473,404
全社資産(注)	10,477,460
連結財務諸表の資産合計	38,950,864

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	856,632	279,919	1,136,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,230	123,186	599,416

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸（管理運営）を行っており、そのほか当社で飲食店の営業と連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	28,146,919	7,262,225	4,164,375	710,478	740,076	41,024,072	41,024,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高		199,973		177,897		377,870	377,870
計	28,146,919	7,462,198	4,164,375	888,375	740,076	41,401,942	41,401,942
セグメント利益 又は損失()	2,847,672	262,860	149,804	512,336	19,814	3,453,250	3,453,250
セグメント資産	10,290,959	2,061,332	9,381,241	6,880,590	224,964	28,839,085	28,839,085
その他の項目							
減価償却費	522,235	82,718	68,950	119,001	14,284	807,189	807,189
減損損失			180,500	41,889		222,389	222,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,256	44,998	67,290	84,121	3,045	509,710	509,710

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	41,401,942
セグメント間取引消去	377,870
連結財務諸表の売上高	41,024,072

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,453,250
全社費用(注)	2,096,973
連結財務諸表の営業利益	1,356,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	28,839,085
全社資産(注)	10,513,031
連結財務諸表の資産合計	39,352,116

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表 計上額
減価償却費	807,189	281,659	1,088,848
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	509,710	8,814	518,524

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブンイレブン・ジャパン	9,323,102	菓子事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社セブンイレブン・ジャパン	10,198,529	菓子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	369.35円	368.88円
1 株当たり当期純利益金額	10.10円	2.94円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	599,498	174,258
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	599,498	174,258
普通株式の期中平均株式数 (株)	59,369,030	59,360,691

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,925,808	21,896,146
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,925,808	21,896,146
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	59,363,182	59,358,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200,000	4,100,000	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	48,000	28,000	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務	38,141	40,502		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,000	70,000	1.20	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,421	74,545		平成25年～29年
その他有利子負債				
合計	4,485,562	4,313,047		

- (注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減をすべて捉えた加重平均利率を記載しております。
 2 リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,000	28,000	14,000	
リース債務	32,611	24,854	10,581	4,893

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,304,189	16,328,659	29,691,301	41,024,072
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	649,660	1,539,016	25,328	899,107
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	431,801	964,603	384,986	174,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.27	16.25	6.49	2.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.27	8.98	9.76	9.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284,494	3,539,908
受取手形	1 4,370	1 4,117
売掛金	3,883,605	4,422,046
有価証券	800,094	1,300,342
信託受益権	999,942	399,883
商品及び製品	784,787	1,009,923
仕掛品	63,542	40,010
原材料及び貯蔵品	679,166	793,222
前払金	151	152
前払費用	112,968	126,007
未収収益	53,049	44,083
繰延税金資産	319,816	308,140
関係会社短期貸付金	60,000	80,000
未収入金	220,646	295,026
その他	13,057	7,452
貸倒引当金	9,102	16,519
流動資産合計	11,270,586	12,353,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,250,056	13,065,421
減価償却累計額	7,237,870	7,371,631
建物（純額）	6,012,187	5,693,790
構築物	1,102,745	1,088,337
減価償却累計額	904,426	906,462
構築物（純額）	198,320	181,875
機械及び装置	9,889,366	9,648,417
減価償却累計額	8,720,566	8,605,425
機械及び装置（純額）	1,168,800	1,042,992
車両運搬具	34,372	31,677
減価償却累計額	32,804	30,229
車両運搬具（純額）	1,568	1,448
工具、器具及び備品	2,001,145	1,753,638
減価償却累計額	1,797,064	1,585,079
工具、器具及び備品（純額）	204,081	168,559
土地	13,678,972	13,678,972
リース資産	140,359	140,359
減価償却累計額	45,911	73,892
リース資産（純額）	94,448	66,467
建設仮勘定	71,480	134,847
有形固定資産合計	21,429,855	20,968,951
無形固定資産		
ソフトウェア	338,771	97,201
電話加入権	23,686	23,686
水道施設利用権	302	209
無形固定資産合計	362,760	121,096

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769,361	4,007,272
関係会社株式	224,735	224,735
出資金	7,132	7,132
関係会社長期貸付金	450,000	370,000
長期前払費用	11,292	10,730
繰延税金資産	291,242	316,487
入居保証金	188,784	155,029
入居敷金	656,746	611,074
長期未収入金	² 28,391	² 27,861
その他	209,736	189,736
貸倒引当金	31,017	30,446
投資その他の資産合計	5,806,401	5,889,610
固定資産合計	27,599,016	26,979,657
資産合計	38,869,602	39,333,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,621,046	1,662,900
短期借入金	4,248,000	4,128,000
リース債務	29,765	29,639
未払金	923,654	1,204,967
未払費用	561,498	542,916
未払法人税等	261,609	556,292
未払消費税等	81,815	71,798
預り金	41,846	40,115
前受収益	79,382	70,957
賞与引当金	633,854	599,311
その他	20,023	18,036
流動負債合計	8,502,493	8,924,931
固定負債		
長期借入金	98,000	70,000
固定資産解体費用引当金	-	179,600
リース債務	72,111	42,472
受入保証金	839,943	724,464
退職給付引当金	7,122,264	7,197,136
役員退職慰労未払金	152,796	67,157
資産除去債務	94,520	84,450
その他	2,761	1,381
固定負債合計	8,382,395	8,366,659
負債合計	16,884,888	17,291,590

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	5,930,964	6,194,486
その他資本剰余金	1,647,558	1,647,533
資本剰余金合計	7,578,523	7,842,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,255,631	1,248,746
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	876,094	550,413
利益剰余金合計	7,336,657	7,004,091
自己株式	162,479	164,494
株主資本合計	22,222,103	22,151,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237,389	109,159
評価・換算差額等合計	237,389	109,159
純資産合計	21,984,714	22,041,859
負債純資産合計	38,869,602	39,333,449

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	40,193,944	40,260,669
売上原価		
商品期首たな卸高	393,636	234,309
製品期首たな卸高	534,693	527,437
半製品期首たな卸高	17,926	23,041
当期製品製造原価	14,124,189	14,727,970
当期商品仕入高	² 7,044,351	² 7,004,433
当期貯蔵品（包装材料）仕入高	¹ 513,636	¹ 538,174
合計	22,628,432	23,055,364
商品期末たな卸高	234,309	316,271
製品期末たな卸高	527,437	670,726
半製品期末たな卸高	23,041	22,925
その他	340,046	382,478
売上原価合計	22,183,691	22,427,919
売上総利益	18,010,253	17,832,750
販売費及び一般管理費		
販売費	^{3, 4} 14,700,517	^{3, 4} 14,298,554
一般管理費	³ 2,139,104	³ 2,098,390
販売費及び一般管理費合計	16,839,621	16,396,944
営業利益	1,170,632	1,435,806
営業外収益		
受取利息	² 11,357	² 3,954
有価証券利息	7,534	12,488
受取配当金	² 96,331	² 86,061
貸倒引当金戻入額	-	3,904
雑収入	41,435	46,180
営業外収益合計	156,658	152,586
営業外費用		
支払利息	42,330	36,429
貸倒引当金繰入額	150	-
雑損失	36,067	15,602
営業外費用合計	78,547	52,031
経常利益	1,248,743	1,536,361
特別利益		
資産除去債務履行差額	1,191	-
特別利益合計	1,191	-
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 235	⁵ 12
固定資産除却損	⁶ 23,966	⁶ 8,136
投資有価証券評価損	71,901	-
減損損失	⁷ 60,434	⁷ 143,639
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,185	-
災害による損失	⁸ 27,119	-
本店建替関連損	-	⁹ 402,643
資産除去債務履行差額	-	5,749
特別損失合計	226,840	560,180
税引前当期純利益	1,023,095	976,182
法人税、住民税及び事業税	256,196	565,638
法人税等調整額	190,804	149,478

法人税等合計	447,000	715,116
当期純利益	576,094	261,065

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,041,403	56.2	8,457,988	56.9
労務費		3,974,009	27.7	4,001,008	26.9
経費		2,300,231	16.1	2,415,006	16.2
当期総製造費用		14,315,643	100.0	14,874,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,784		63,542	
合計		14,352,427		14,937,544	
期末仕掛品たな卸高		63,542		40,010	
他勘定振替高	2	164,696		169,564	
当期製品製造原価		14,124,189		14,727,970	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	505,634	481,233
動力・燃料水道費	582,421	662,949
消耗品費	187,926	188,622
修理費	336,809	347,226
荷造運搬費	176,846	196,714
賃借料	81,943	82,309
保管料	121,993	128,628
租税公課	69,598	67,038
その他の経費	237,061	260,286
合計	2,300,231	2,415,006

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	164,696	169,564

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、部門別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,469,402	7,469,402
当期末残高	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,930,964	5,930,964
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	-	263,522
当期変動額合計	-	263,522
当期末残高	5,930,964	6,194,486
その他資本剰余金		
当期首残高	1,647,541	1,647,558
当期変動額		
自己株式の処分	18	26
当期変動額合計	18	26
当期末残高	1,647,558	1,647,533
資本剰余金合計		
当期首残高	7,578,505	7,578,523
当期変動額		
税率変更に伴う影響額	-	263,522
自己株式の処分	18	26
当期変動額合計	18	263,497
当期末残高	7,578,523	7,842,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,262,470	1,255,631
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,839	6,885
当期変動額合計	6,839	6,885
当期末残高	1,255,631	1,248,746
別途積立金		
当期首残高	4,981,782	5,204,932
当期変動額		
別途積立金の積立	223,150	-
当期変動額合計	223,150	-
当期末残高	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,110,066	876,094
当期変動額		
剰余金の配当	593,755	593,632
当期純利益	576,094	261,065
固定資産圧縮積立金の取崩	6,839	6,885
別途積立金の積立	223,150	-
当期変動額合計	233,972	325,682
当期末残高	876,094	550,413

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,354,318	7,336,657
当期変動額		
剰余金の配当	593,755	593,632
当期純利益	576,094	261,065
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	17,661	332,566
当期末残高	7,336,657	7,004,091
自己株式		
当期首残高	157,288	162,479
当期変動額		
自己株式の取得	5,318	2,310
自己株式の処分	127	295
当期変動額合計	5,191	2,015
当期末残高	162,479	164,494
株主資本合計		
当期首残高	22,244,937	22,222,103
当期変動額		
剰余金の配当	593,755	593,632
税率変更に伴う影響額	-	263,522
当期純利益	576,094	261,065
自己株式の取得	5,318	2,310
自己株式の処分	145	269
当期変動額合計	22,834	71,085
当期末残高	22,222,103	22,151,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,245	237,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,633	128,230
当期変動額合計	240,633	128,230
当期末残高	237,389	109,159
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,245	237,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,633	128,230
当期変動額合計	240,633	128,230
当期末残高	237,389	109,159

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	22,248,181	21,984,714
当期変動額		
剰余金の配当	593,755	593,632
税率変更に伴う影響額	-	263,522
当期純利益	576,094	261,065
自己株式の取得	5,318	2,310
自己株式の処分	145	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,633	128,230
当期変動額合計	263,467	57,145
当期末残高	21,984,714	22,041,859

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理をしております。

(4) 固定資産解体費用引当金

本店ビルの建替えに伴う解体撤去に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(新宿中村屋本店ビル建替えに伴う会計処理)

当事業年度において、本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により、「本店建替関連損」として402,643千円を特別損失に計上しております。

内訳といたしましては、当該資産の解体撤去に伴う解体費用323,893千円及び解体撤去に伴い滅失する固定資産の減損損失額78,749千円であります。

なお、解体費用の概算額については、固定負債の「固定資産解体費用引当金」勘定に計上し、解体撤去に伴い滅失する固定資産については、有形固定資産の「建物(純額)」勘定より58,672千円、「構築物(純額)」勘定より1,727千円、「機械及び装置(純額)」勘定より8,333千円、「工具、器具及び備品(純額)」勘定より9,958千円、無形固定資産の「ソフトウェア」勘定より59千円を、直接減額処理をしております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		369千円

- 2 長期末収入金は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する破産更正債権であります。

(損益計算書関係)

- 1 貯蔵品(包装材料)仕入高は、販売に際して使用された各種ボール折、缶類などの包装材料仕入高に期首たな卸高を加え、期末たな卸高を控除した金額であります。

- 2 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期商品仕入高	1,815,450千円	1,779,254千円
受取利息	4,379	3,771
受取配当金	10,390	2,590

- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳と金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費		
従業員給料	5,396,791千円	4,789,748千円
賞与引当金繰入額	314,074	294,801
退職給付費用	566,382	531,694
売上歩合	1,092,861	1,089,692
荷造運搬費	3,579,979	3,858,067
広告宣伝費	1,377,687	1,356,247
減価償却費	167,922	266,346
貸倒引当金繰入額	4,287	4,634
一般管理費		
役員報酬・従業員給料	912,359千円	903,832千円
賞与引当金繰入額	90,958	81,566
退職給付費用	87,217	80,635
減価償却費	279,919	281,659
貸倒引当金繰入額	1,881	6,115

- 4 販売費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	255,211千円	289,283千円

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	235千円	12千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4,853千円	2,750千円
構築物	11,728	9
機械及び装置	6,283	4,770
車両運搬具	17	36
工具、器具及び備品	1,085	570
合計	23,966	8,136

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都国分寺市他 5 店	29,380
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置	神奈川県横浜市	3,133
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県柏市他 2 店	22,917
飲食店舗(飲食事業)	建物	埼玉県さいたま市	1,904
飲食店舗(飲食事業)	建物	大阪府大阪市	1,131
飲食店舗(飲食事業)	建物	兵庫県川西市	1,969

当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物52,840千円、機械及び装置4,649千円、工具、器具及び備品2,945千円であります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	東京都新宿区他 6店	39,555
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	神奈川県川崎市他 3店	33,171
飲食店舗(飲食事業)	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	千葉県松戸市	28,587
飲食店舗(飲食事業)	機械及び装置	大阪府大阪市	437
本店(飲食事業)	建物、構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区	78,749
賃貸ビル (不動産賃貸事業)	建物	東京都渋谷区	41,889

当社の資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。

上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、使用価値をゼロとし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、本店については、新宿中村屋本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により、不動産賃貸事業については、賃貸ビルの一部設備撤去が確定したため減損損失として特別損失に計上しております。なお、本店ビルの建替えに伴う減損損失については、特別損失の「本店建替関連損」に含まれております。

減損損失の内訳は、建物178,512千円、構築物1,727千円、機械及び装置26,646千円、工具、器具及び備品15,444千円、その他59千円であります。

8 災害による損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成23年 3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主として破損した資産の復旧費用及び棚卸資産(製品等)の滅失損失であります。

9 本店建替関連損

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

新宿中村屋本店ビル建替えに伴う解体撤去の決議により計上した、当該資産の解体撤去に伴う解体費用323,893千円及び解体撤去に伴い滅失する固定資産の減損損失額78,749千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	386,572	12,613	312	398,873

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,873	5,786	724	403,935

(変動事由の概要)

株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	52,878千円	49,310千円	3,568千円
工具、器具及び備品	473,646	350,640	123,006
合計	526,524	399,950	126,574

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	22,092千円	21,172千円	920千円
工具、器具及び備品	268,151	171,417	96,734
合計	290,243	192,590	97,654

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	28,920千円	13,932千円
1年超	97,654	83,721
合計	126,574	97,654

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	58,121千円	28,920千円
減価償却費相当額	58,121	28,920

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、コンピュータネットワーク構築に伴う機器類であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額224,735千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額224,735千円)は、市場価格がないため、時価を把握することが困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,444千円	7,316千円
賞与引当金	256,647	227,797
退職給付引当金	2,883,797	2,629,056
一括償却資産	23,481	19,598
未払事業税	28,440	47,281
その他有価証券評価差額金	225,567	128,032
固定資産評価替差額金	2,533,214	2,160,091
その他	339,379	415,397
繰延税金資産小計	6,295,968	5,634,569
評価性引当額	198,555	178,116
繰延税金資産合計	6,097,413	5,456,453
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	849,573	742,872
その他有価証券評価差額金	64,051	66,991
固定資産評価替差額金	4,530,484	3,987,709
その他	42,247	34,254
繰延税金負債合計	5,486,355	4,831,826
繰延税金資産の純額	611,058	624,627

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.6%
住民税均等割等	4.4%	4.7%
過年度法人税等		1.5%
評価性引当額	4.4%	2.1%
税率変更に伴う影響		22.7%
受取配当金益金不算入額	3.8%	3.6%
その他	2.5%	4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	73.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,221千円増加しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が33,221千円増加しております。

（内訳）

過年度の合併時に発生した資産の評価替に係る資本剰余金の増加額	263,522千円
その他有価証券評価差額金の減少額	8,307千円
法人税等調整額の増加額	221,994千円
合計	33,221千円

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

(1) 法律に基づく調査対象義務等

当社が保有する建物のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

当社が不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

(1) 法律に基づく調査対象義務等

除去に伴い発生する費用を専門業者の見積もりにより計上しております。

(2) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	92,062千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,186千円
時の経過による調整額	1,945千円
資産除去債務の履行による減少額	3,672千円
期末残高	94,520千円

(注) 期首残高は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

(1) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

当社が不動産賃貸借契約を締結している店舗施設の原状回復義務

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

(1) 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を賃借建物の法定耐用年数（主に50年）と見積り、割引率は30年国債の利回りを使用して算定しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,520千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,773千円
時の経過による調整額	1,895千円
資産除去債務の履行による減少額	14,738千円
期末残高	84,450千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	370.34円	371.34円
1株当たり当期純利益金額	9.70円	4.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	576,094	261,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,094	261,065
普通株式の期中平均株式数(株)	59,369,030	59,360,691

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,984,714	22,041,859
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,984,714	22,041,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	59,363,182	59,358,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	290,000.00	459,070
		豊田通商(株)	237,000.00	399,345
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,785,682.00	376,067
		日本製粉(株)	879,000.00	334,020
		キューピー(株)	266,200.00	324,498
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,610.00	283,295
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	80,114.75	196,922
		(株)A D E K A	221,000.00	173,706
		日東富士製粉(株)	500,000.00	152,500
		エバラ食品工業(株)	97,000.00	145,500
		キーコーヒー(株)	93,500.00	139,409
		松井建設(株)	390,000.00	127,140
		モロゾフ(株)	450,000.00	124,650
		片倉工業(株)	119,000.00	90,678
(株)紀文食品	100,000.00	88,000		
	その他34銘柄	662,057.18	254,207	
		計		3,669,007

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	大和証券キャピタル・マーケット(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,950
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)コマーシャルペーパー	500,000	499,925
		小計	1,000,000	999,875
信託 受益権	その他 有価証券	(有)シー・オー・エス	400,000	399,883
		小計	400,000	399,883
投資有 価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第22回無担保社債	100,000	100,561
		(株)みずほ銀行 第16回無担保社債	100,000	100,736
		(株)三井住友銀行 第21回無担保社債	100,000	100,600
		小計	300,000	301,897
		計	1,700,000	1,701,655

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行 金銭信託「オールウェイズ」	300,460,638	300,467
		小計	300,460,638	300,467
投資有 価証券	その他 有価証券	山東豊龍食品有限公司 出資金		36,368
		小計		36,368
計				336,834

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,250,056	205,629	390,263 (178,512)	13,065,421	7,371,631	342,763	5,693,790
構築物	1,102,745	4,997	19,405 (1,727)	1,088,337	906,462	19,704	181,875
機械及び装置	9,889,366	228,645	469,593 (26,646)	9,648,417	8,605,425	322,133	1,042,992
車両運搬具	34,372	860	3,555	31,677	30,229	944	1,448
工具、器具及び備品	2,001,145	46,482	293,989 (15,444)	1,753,638	1,585,079	65,986	168,559
土地	13,678,972			13,678,972			13,678,972
リース資産	140,359			140,359	73,892	27,981	66,467
建設仮勘定	71,480	174,417	111,050	134,847			134,847
有形固定資産計	40,168,495	661,029	1,287,855 (222,329)	39,541,669	18,572,717	779,511	20,968,951
無形固定資産							
ソフトウェア	1,317,867	8,123	890 (59)	1,325,100	1,227,899	249,633	97,201
電話加入権	23,686			23,686			23,686
水道施設利用権	13,985			13,985	13,776	93	209
ソフトウェア 仮勘定		8,123	8,123				
無形固定資産計	1,355,539	16,245	9,012 (59)	1,362,772	1,241,675	249,727	121,096
長期前払費用	120,406	26,427	87,016	59,818	28,601	27,221	10,730 (20,488)

(注) 1 当期増加額のうち、重要な増加資産はありません。

2 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

本店ビル建替えに伴う設備の除却 121,967千円

食品工場生産設備の改修による除却 117,126千円

神奈川工場生産設備の改修による除却 102,380千円

3 当期減少額の()内は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4 差引当期末残高欄の()内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,119	46,965		40,119	46,965
賞与引当金	633,854	599,311	633,854		599,311

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,115
預金	
当座預金	865,766
普通預金	2,632,696
定期預金	6,792
別段預金	215
振替貯金	15,324
計	3,520,793
合計	3,539,908

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中村屋チェーン店6店	4,117
合計	4,117

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	369
平成24年4月満期	2,324
平成24年5月満期	698
平成24年6月満期	726
合計	4,117

売掛金

業種別内訳

業種別	金額(千円)	主な相手先及び金額(千円)					
菓子事業	3,287,170	㈱セブンイレブン・ジャパン	1,065,761	イオンリテール㈱	196,176	合同会社西友	130,029
食品事業	1,048,112	三菱商事㈱	408,734	伊藤忠商事㈱	121,905	㈱セブン&アイ・フードシステムズ	76,005
飲食事業	86,765	㈱近鉄百貨店	22,313	㈱ジェイアール東日本商業開発	9,662	東神開発㈱	8,897
合計	4,422,046						

売掛金の回収ならびに滞留状況

当期首越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) A + B - C = D	回収率(%) $\frac{C}{A + B}$	平均滞留日数(日) $\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{366}$
3,883,605	40,226,501	39,688,060	4,422,046	90.0	38

- (注) 1 損益計算書上の売上高には、売掛金発生高のほかには本店ほかの直接現金売上高があります。
2 上記金額には、消費税等を含んでおります。

商品及び製品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
商品	米菓、和焼菓子ほか	33,925	11,402	3,353	-	35,167	232,425	316,271
製品	月餅、レトルトカレーほか	26,135	29,053	100,393	113,376	65,120	336,650	670,726
半製品	生あん他	-	6,766	15,542	617	-	-	22,925
	計	60,060	47,221	119,287	113,993	100,287	569,075	1,009,923

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。
3 営業所には、店舗分が含まれております。

仕掛品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
仕掛品	菓子、食材仕掛品	-	23,638	12,162	4,209	-	-	40,010
	計	-	23,638	12,162	4,209	-	-	40,010

- (注) 神奈川工場には、食品工場分が含まれております。

原材料及び貯蔵品

科目	品名	東京事業所 (千円)	神奈川工場 (千円)	埼玉工場 (千円)	つくば工場 (千円)	営業所 (千円)	社外倉庫 (千円)	計 (千円)
原材料	小麦粉、砂糖ほか	11	66,502	87,628	20,525	690	431,514	606,870
貯蔵品	包装資材、物流器材 ほか	47,731	45,337	51,214	3,497	25,295	13,278	186,352
	計	47,742	111,839	138,843	24,022	25,984	444,792	793,222

- (注) 1 東京事業所には、中央営業所分が含まれております。
2 神奈川工場には、食品工場および南営業所分が含まれております。
3 営業所には、店舗分が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
だるま堂製菓(株)	136,745
黒光製菓(株)	100,091
(株)ハピーモア	94,612
萬寿金製菓(株)	89,627
伊藤ハム(株)	62,571
その他	1,179,254
計	1,662,900

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)横浜銀行	400,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)日本政策金融公庫	28,000
計	4,128,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	70,000
計	70,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	14,063,674
未認識数理計算上の差異	2,113,623
年金資産	4,752,915
計	7,197,136

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・売渡し							
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社						
取次所							
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nakamuraya.co.jp						
株主に対する特典	3月31日の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、次のとおり株主優待品を、6月中旬から下旬にかけて送付しております。 <table border="0"> <tr> <td>1,000株以上3,000株未満所有の株主</td> <td>2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上5,000株未満所有の株主</td> <td>3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊 又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上所有の株主</td> <td>5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と 3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊 と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当</td> </tr> </table> <p>(株主優待券は1冊20枚綴りで、お取り扱い指定店舗に限り15%割引で利用できます。寄付については、国際連合世界食糧計画WFP協会に設けられた「東日本大震災救援募金」への寄付となります。)</p>	1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当	3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊 又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当	5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と 3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊 と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当
1,000株以上3,000株未満所有の株主	2,000円相当の弊社商品か、株主優待券1冊、又は、社会貢献活動団体への寄付2,000円相当						
3,000株以上5,000株未満所有の株主	3,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊 又は、社会貢献活動団体への寄付3,000円相当						
5,000株以上所有の株主	5,000円相当の弊社商品か、株主優待券2冊と 3,000円相当の弊社商品、又は、株主優待券1冊 と社会貢献活動団体への寄付4,000円相当						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第90期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第90期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第90期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書 | 四半期会計期間
(第91期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第91期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第91期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の確
認書 | 四半期会計期間
(第91期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月15日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第91期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 四半期会計期間
(第91期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規
定に基づく臨時報告書
平成23年6月30日 関東財務局長に提出。 | | |
| (7) 自己株券買付状況報
告書 | 平成23年7月1日、平成23年8月1日、平成23年9月1日、平成23年10月
3日、平成23年11月2日、平成23年12月1日、平成24年1月10日、平成24年
2月1日、平成24年3月1日、平成24年4月4日 関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中村屋の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社中村屋が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社中村屋
取締役会御中

清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎

業務執行社員 公認会計士 梅 澤 慶 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中村屋の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。